

## 山口副大臣「第12回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日時：平成23年8月3日（水） 19：10～19：30
2. 場所：内閣府本府522会見室

### ■冒頭発言（山口副大臣より）

本日、17時30分から「新成長戦略実現会議」の第12回目を官邸で開催した。

議事については、まず、私の方から、主要政策の報告として、エネルギー・環境会議の報告、食と農林漁業の再生実現会議の中間提言、そして経済連携の進捗状況について、報告した。

続いて、震災以降のいろいろな要素を含んだ「日本再生のための戦略に向けて」を御説明し、自由討議を行った。

今日は、委員から様々な御意見をいただきましたが、修正等については、議長である玄葉大臣に一任ということで、できれば5日にも閣議決定できればと考えている。

あと、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」で、年内に「日本再生のための戦略」を提示するとしているので、秋以降、議論を深めていきたいと考えている。

会議内容の詳細については、道盛審議官に説明をお願いします。

### ■詳細説明（道盛内閣審議官より）

山口副大臣から様々な報告と資料4にある中間整理についての説明があった後、各委員から意見があった。

岡村委員からは、エネルギーについてご意見があった。エネルギーについては、これからの需要やコストアップを厳しくみていく必要があり、早期に対策を講じる必要があるとの問題意識があった。当面の対策については、3次補正や24年度予算で、きちんと対策を講じていくべきである。原発の安全性の確保については、政府が責任を持って進めていってほしいとの発言があった。中長期のエネルギー戦略については、認識を共有するとの発言の下、これからベストミックスを総合的に検討していく必要がある。その際には、客観的なデータに基づく冷静な議論を期待したいとの発言があった。発送電の分離について、メリット・デメリットを明確にした諸外国の経験なども踏まえたきちんとした議論をしてほしいという発言があった。

次に古賀委員からご発言があった。古賀委員は資料5を提出しており、エネルギーの問題について提出している。1. 政府への国民の信頼を取り戻す、2. 原発事故の収束に万全を期す、3. 当面の安定的な電力供給の実現に全力で取り組むということが中心に記載されており、これに基づいて発言があった。さらに資料に記載されていない事項について、2点あった。1点目は、保安院の体制について、早急に独立すべきであり、他省庁の組織も合体して新しい組織を作ることをスピーディに行うべきとの発言があった。2点目は、円高の問題について大変懸念している。政府や日銀の対応に期待したいとの発言があった。

これに関し、海江田大臣から、保安院の体制の問題について、私自身、分離・独立には大賛成である。スピードアップする必要があることも同感である。新

成長戦略実現会議後に、関係大臣で会合を行う予定であるとの発言があった。

次に、日銀の山口副総裁から、経済の持続可能性について発言があった。これについて、経済の成長とは、労働人口の増加率と労働生産性の向上の2つから構成されており、それぞれの引き上げが大変重要なポイントであるとのこと。労働人口の増加については、女性や高齢者の労働参加への取組、労働生産性の向上については、様々な企業の活力の強化や海外需要の取り込み、あるいは、環境・エネルギー投資などへの取組が重要であるとの発言があった。労働生産性は、日本の場合、世界的にはかなり高い水準にあるが、さらに努力が期待されるとの発言があった。古賀委員から話があった円高の話については、震災がある中で起こっているだけに、相当注意して見ていく必要があるとの発言があった。2点目の財政の持続可能性については、かなりご発言があった。財政の持続可能性については、マーケットの大きな疑念にはなっておらず、現在では金利は低位に安定している。それを何故かと考えると、2つの可能性があり、1つはマーケットはいずれ政府が財政バランスに向けた努力をしてくれると信じているという見方を表している点と、2つ目は、これまで金利の低位安定が続いていたので、漠然とした予想として今後も続くのではないかという市場の感性・惰性があるという2つの側面があるとの話があった。最初の側面からは、市場の期待を裏切らないできちんと財政バランスを回復する努力が必要である。2つ目については、いつまでも期待はできないので、今のうちにきちんとした取り組みをしていく必要があるとのこと。いずれにしても財政の問題は重要であり、ギリシャの経験からすると、突然、状況は非連続的に変化して、パニックな状況が起こってしまうということなので、十二分に注意が必要とのことであった。

伊藤委員からの発言についてであるが、これは、総理が言及なさった内容のきっかけとなった発言である。この後、成長戦略の中身とは無関係にいくつかやりとりが展開される。マクロ経済の動きは震災を契機に大きな変化がある可能性がある。震災前の10年、15年というのは、デフレの時代であり、その結果、いろんな金融商品が開発され、いわば金融の運用といった形で巨大化することになってしまったが、今後の5年、10年を展望すると、膨大な復興需要が出てくる。そういうことが突然出てきた。これまで需要不足と言われていた中で、大きな需要が出てくる状況にある。一方、これまで供給過多と言われていた時代は長かったが、これについては、やや制約要因があり得る状況になってきている。そういう意味で、マクロ経済の状況については、大きな変化がある可能性がある。こうした震災の関係以外にも、世界的に食料価格が高騰していたり、欧米ではソブリンリスクが非常に懸念されるようになっていたり新しい変化が出てくる可能性があるとの発言があった。

これに対して、与謝野大臣からは、自分は目先の金融政策や財政政策に頼るのではなく、足腰のある技術力・生産力を積み上げていく努力こそが重要であると思っている。また、学生などを見ても、中国や韓国の学生は猛烈に勉強していて、基礎力が日本は劣っているのではないかと懸念している中で、名目の金利なり成長率なりを上げていく政策には賛成できない。物価が1%くらい下落したとしても、必ずしも大きな問題ではないと思っているという発言があった。

それに対し、伊藤委員の方から、インフレが望ましいかどうか、デフレがど

うかという議論をしているのではなく、マクロ経済の状況にいろんな変化が存在していると言いたかった。今まで、デフレを前提に国民が経済活動をしていた状況が、大きく転換するかもしれない。閉塞感に満たされていたかもしれないが妙に安定した時代が変わってくるかもしれないということが言いたかったとのご発言があった。

その後、山口副総裁から、物価の話が出たので一言言わせていただきたいということで、今の状況は、日銀からすると中長期の物価の安定の1%程度ということから見て、やはり低いと言わざるを得ない。したがって、できれば引き上げていくことが望ましいと思われるが、今まで長期間マイナスの物価ということが続けてきた状況も踏まえていく必要があり、もちろん、長期間マイナスというのは日本の経済力自体弱かったということも大きな原因であるので、新成長戦略を着実に実行していくことが大事であるという発言があった。

海江田経産大臣からは、与謝野大臣とは若干意見が違う、やはり若い人に仕事や賃金を持っていただくためには、経済のパイ自体が大きくなることが重要である。良かれ悪かれ、日本は大変大きな借金を抱えてしまった状況にあるので、デフレという状況においてはその重みはきついことから、若干意見を異にするとのことであった。

与謝野大臣の方からは、金融政策や財政政策に依存するような体質が問題であり、それは日本を強くするようなことにはならない。成長に伴ってインフレが起こることは気にしないとの発言があった。

この辺は、総理が最後の発言でいろいろ感想を述べたものと理解している。

この後、河野委員から発言があり、エネルギーの問題に関し、情報をしっかりつなげ透明性を確保してほしいという意見があった。子育て新システムの記述などを巡って、まだ待機児童などは解消されていないので、従来型のやり方ではなく、しっかり取り組んでほしいとの発言があった。

これに対して、与謝野大臣からは、消費税が上げられれば、7000億円はこれらの助成に使われることになっている。玄葉大臣の方からは、昨年度の予算においてもかなり努力しているとの発言があった。

最後に、岡村委員から、国際競争力の観点から3点発言があった。法人実効税率の引き下げは24年度には実現してほしいということと、経済連携の推進に努めてほしいということと、中小企業の問題に正面から取り組んでほしいということ。金融や税制上の措置は、比較的日本は豊富であるが、創業・技術革新については、まだ不足しているという話があった。

以上を踏まえ、先ほど、山口副大臣が報告したとおり、玄葉大臣がとりまとめられた。

## ■質疑応答

(質問) 今後の段取り如何。今日、玄葉大臣一任となって、「日本再生のための戦略に向けて」は早くて5日に閣議決定をするとのことであるが、5月に出した政策推進指針の全体像も、これを踏まえて近々まとめるのかどうか。その日程は、来週、再来週になるのか。

(回答) 地震があつて、津波があつて、原発事故があつて、新成長戦略について、そのままを維持するのは難しいという大前提がある。政治日程もいろいろある中で、一区切りをつけるのが5日の閣議決定である。年末までと

いう気持ちもあるが、誰がやるのかということも含め、はっきりしていないのではないか。

(質問) ひとまず、これで夏の陣はこれで終わりということか。

(回答) 自分たちの気持ちはスッキリしている。

(質問) 成長率をそのまま堅持したことと、復興の話等ある中で、法人税率5%引き下げを維持したことの経緯や議論について伺いたい。

(回答) 与謝野大臣から、2011年について、名目3%、実質2%程度の成長を維持し、他方、原発等いろいろあるので下押しのリスクもあるということで状況は厳しさを増しているという説明があったが、これについては、資料も配られなかったので、試算する側でいろいろあるのではと勝手に推測している。

(質問) 法人税率5%引き下げの部分はどうか。

(回答) 24年度には実現してほしいということはあったが、これについてのやりとりはなかった。

流れから言うと、エネルギー・環境を行い、食と農林漁業を行い、経済連携も報告して、もっとも経済連携については総合的判断するということで、できるだけ早く判断したいということで止めていて、どちらを向くかという議論はあるかもしれないが、とりあえず現在の整理したということ。

以 上